

新年、明けましておめでとうございます！今年もよろしくお願ひいたします！

世界と日本、そして皆さんにとっても、今年こそ良い年でありますように！

◇財政政策と金融政策の失敗によって、日本の財政赤字1,100兆円超える

アベノミクス（財政政策）と黒田日本銀行の異次元の金融緩和（金融政策）の失敗によって、日本の財政赤字は1,100兆円をこえました。GDPの2.3倍、先進国の中では最悪です。また、赤字国債の6割は、日銀が所有しています。国債が暴落して利子が高くなれば、日銀は債務超過に陥ります。他の国々が、財政健全化に身を切る努力をしている中で、日本だけが放漫経営を続けています。

◇無駄使いその1 「新防衛大綱」で米国からの兵器の爆買い（27兆円）

「新防衛大綱」による米国の武器の爆買いは、5年間で27兆円です。消費税2%増額する歳入増の10年分です（26兆円）。沖縄の米軍基地は、中国のミサイルの射程圏内に入って危険なので、米軍はグアムやサイパンの基地への移動を計画しています。在日米軍への思いやり予算は毎年8,000億円。辺野古の米軍基地建設の費用や米軍基地の地主への地代も、全額日本が負担しています。米軍にとって日本の基地は、世界一パラダイスな基地なのです。“米国ファースト”有事の時、米国は日本を助けません。

◇無駄使いその2 五輪も万博も開催するのは日本だけ 多くの都市が立候補を辞退

五輪は、開催中の熱狂や経済効果は一時的、開催後の不況と建設費の返済は長く続きます。五輪の開催国の収支は、赤字なのです。五輪では、22年冬季大会では、オスロ（ノルウェイ）・ストックホルム（スウェーデン）・サンモリツ（スイス）・クラクフ（ポーランド）・リブニウ（ウクライナ）が立候補を辞退しました。24年夏季大会では、ブダペスト（ハンガリー）・ローマ（イタリア）・ハンブルグ（ドイツ）・ボストン（米国）が市民の反対によって、立候補を辞退しました。財政赤字を考えないで、五輪と万博にひた走るのは、世界中で日本だけです。

◇南海トラフ地震・首都直下型地震・原発事故等の災害に備えることが 今こそ急務

今直ぐに取り組むべきことは、南海トラフ地震・首都直下型地震・原発事故等の災害に備えることです。30年以内に震度6弱の地震が起こる確率は、南海トラフ地震では75%、首都直下型地震では80%です。万が一、大地震や津波・原発事故が起これば、日本は沈没しかねません。阪神・淡路大震災では、埋立地だった神戸市の六甲アイランドが大きな被害を受けました。東京の豊洲（とよす）も大阪の夢洲（ゆめしま）も埋立地です。地震や津波によって、大きな被害が起こることが想定されます。

◇このままでは日本は衰退の一途 自公連立政権を倒して市民が主人公になる時代に

今年は4月に一斉地方選挙が、7月に参議院選挙が行われます。市民と野党の共闘で、安倍自公連立政権の強権政治にストップをかけたいです。何よりも“今そこにある日本の危機”を救うために

【白鳥が”返ってきた木戸川（楓葉町）】



【冬季五輪の立候補を辞退したリヴィウの街並み（ウクライナ）】

